

ぎかい



2025.4.17

小国町議会だより 第164号

確かな整備で
車社会を支えたい

裏表紙に詳しくインタビュー掲載しています。
御覧ください！

- 3月定例会
- 過去最高額予算
全員一致可決!!
- 政策提言評価
まとまる!!



スマホ
からもご覧
いただけます!



主な内容

- | | |
|----------|--------|
| 政策提言評価 | 2ページ～ |
| 定例会 | 4ページ～ |
| 予算審査 | 6ページ～ |
| 一般質問5名登壇 | 10ページ～ |

動いたか

議会が行った政策提言に関し町からその実施内容が報告されました。これを受け担当常任委員会ごとに評価を行い、結果を3月21日に町長に提出しました。今後も町の取り組みについて引き続き注視していくこととなります。

魅力を磨く「環境」づくり				1、白い森の国を担う「人」づくり	提言
	三、自然災害及び雪対策について	二、鳥獣被害対策の充実に	一、空き家対策について	二、保小中高一貫教育の継続と充実について	項目
	町土強靱化と災害発生時の「自助・共助・公助」を明確に町民に示し、安全・安心の町づくりに早期に取り組むこと。雪対策は、現状の支援策に加え共助の強化が必要である。	鳥獣被害対策実施隊の事故や熊による人命にかかわる危害が発生している。町民への危険防止の啓もう活動や、有害鳥獣の被害対策を進めること。	空き家を増やさない対策は、重要であり解体に対する町独自の財政支援や、空き家の有効な活用等を総合的に検討し、既存の国県の助成制度の周知と合わせ各種の課題解決に努めること。	小国独自の教育を取り入れた白い森学習やキャリア教育の充実を図り、地元就職者を増やす取り組みを行なうこと。加えて学校統合の方針を早急に明らかにすること。	提言内容(要約)
	A	B	B	B	評価
	災害に強い町づくりを目指した各種事業を通じた町土強靱化や各種除雪対策事業の着実な取り組みについては評価に値する。今後も自主防災組織の組織化に取り組み、地域防災力の向上につなげられたい。	鳥獣被害対策実施隊の活動の際には、安全管理対策を徹底し、事故の無い活動につなげられたい。鳥獣被害対策については、森林環境贈与税を活用した緩衝地整備やAIを活用した監視システムの導入など引き続き多様な事業の展開を望む。	空き家を増やさないためには、各課横断的な支援体制が求められる。空き家予備軍の調査を行い適切な補助制度を設けることで、さらに安全な暮らしの実現が期待される。迅速かつ適切な管理に努められたい。	保小中高一貫教育におけるキャリア教育の推進など独自の魅力ある教育施策の実施については、評価できる。叶水小中学校の統合には、地元の調整を図り速やかに進められたい。	主な評価理由

評価基準

A

必要な取り組みを着実に実施。その結果、目標達成ないしほぼ達成。

B

必要な取り組みをおおむね実施。その結果、一定の成果が見られる。

C

取り組みに向けた検討に着手。達成に向けた具体的展開が課題である。

議会の提言に 町はどう

4、持続可能な行財政運営		3、白い森を舞台とする 活き活きとした 「暮らし」づくり		2、白い森の	
二、安定した 行財政運営に ついて	一、持続可能 な医療の提供 について	二、次期総合 センターの整 備等について	一、観光関係 団体の連携強 化について	四、選んでも らえる移住定 住の取り組み について	
人口減少で財政が厳しくなる中、特定 財源を活用しつつ町民と協力し、積極 的な地域創生に取り組み、安定した行 財政運営に努めること。	経営分析の結果を早急に精査し、抜本 的な対策を講じること、持続的・安 定的な医療の提供に努めるとともに、 感染症の対応を含め安心できる医療の 確保に努めること。	中心市街地活性化計画の策定にあたつ ては、実効性のある内容とすること。 当該センターにあつては、目的・コン セプトを明確にし幅広い世代が利用し やすい施設にすること。	流動人口が増加している傾向にあるた め観光団体協議体の連携を強化し、実 効性のある活動を推進すること。特に 飯豊リゾートを充実させ黒字化を実現 すること。	移住・定住の取り組みは自治体間の競 争が激化する中、町の活力維持のため 冬期間も安心して生活できる環境を整 備し、県外及び県内の移住者受入れに も力を注ぐこと。	
B	A	A	B	B	
持続可能な行財政運営には、ふるさと納税 など安定した財源確保が不可欠。子育てし やすく高齢者に優しいまちづくりを目指し、 町民の幸福度向上のため、各課が連携して 効果的な施策へ繋がりたい。	医療を維持・継続するために病院併設型小 規模介護医療院を開設するという大きな決 断をした点は評価できる。また、職員から の提案を業務及び経営の改善に活かしてい る点は今後も継続されたい。	運営主体や活用方策について検討を進め、 広く町民の意見が反映された賑わいのある 施設になることを望む。現温泉施設も利用 者が多いことから、今後の方向性について 早急に示されたい。	飯豊山麓リゾート基地については、ソフ ト・ハード両面から運営体制の整備を図つ ているが、入込客の増加にはつながってい ない現状にある。観光関係団体協議体との 連携を強化し交流人口の拡大を望む。	移住イベントへの出展やマッチングサイト の活用など、幅広い情報発信を展開してい る点は評価できる。しかし、居住や就業場 所の確保が大きな課題であることから、 ニーズを正確に把握し、移住希望者が増加 することを期待する。	

過去最高予算 で安心安全な町へ

令和7年度 一般会計予算の特徴

- 町税は12億3300万円を見込む。前年対比4.7%増
- 当初予算としては過去最高の87億8000万円で前年対比25%増
- 投資的経費は26億7046万円で対前年比109.6%増
次期総合センター建設、町道西田沢頭線・川下明沢線・長者原内川線道路改良事業、除雪機購入
- 公債費（借入金返済）は、前年対比1.1%増の8億6281万円
- 主な事業は、次期総合センター建設事業、ふるさと納税事業、自治体DX推進事業、いきいき街づくり公社支援事業、小国高校魅力強化支援事業、留学生受入事業

予算は過去最高

令和7年度の歳入は、町内中核企業の設備投資が活発に行われ、固定資産税が伸びた。また、DX事業に係る国からの補助などが増えている。町債を発行し次期総合センター建設、道路整備などに充てる。

次期総合センター 7年度末の 完成見込む

建設計画最終年となる。国からの補助、町債発行により、資金を調達。↑予算特別委員会にて関連質問あり

主な条例改正

◆小国町子どもための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例の制定について

要旨 特定教育・保育施設に係る利用者負担額の完全無償化による改正

◆小国町消防団条例の一部を改正する条例の制定について

要旨 町内に勤務する18歳以上の者が入団可となった

また団員の定数を400人から320人とした。（保険料の削減効果あり）

◆小国町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

要旨 簡易水道料金の改正

3月定例会が、3月6日（18日）までの13日間の会期で開催された。第1日目に、施政方針が示されたのち令和6年度一般会計及び各特別会計補正予算、令和7年度各会計予算12件条例案件9件、指定管理者の指定1件が一括上程された。また学校給食無償化に関する請願を担当委員会に付託し、令和7年度予算に対しては予算特別委員会に付託した。一般質問は5人が行い豪雪対策、多頭飼育崩壊、まちづくり、

給食費無償化・観光施設整備、米坂線復旧などについて町政をたざした。第2日目以降、予算特別委員会を開催し審議にあたった。最終日に、除雪費の補正が追加提案された。各会計予算、条例、指定管理者の指名、補正予算を原案通り可決し3月定例会を閉会した。今定例会の傍聴者は延べ11人だった。

請願

請願者 学校給食の早期無償化をめざす山形県民の会
代表委員 高木 紘一

件名 国による学校給食の無償化を求める意見書の提出について
紹介議員 石山久美子

要旨 本来、義務教育の一環として給食も教科書同様に無償とするのが望ましい。よって、国に対し、学校給食法の改正と給食の無償化、さらに軽減策を実施する市町村への財政支援を望む。

審査結果 賛成7反対2で採択

意見書提出 国による学校給食の無償化を求める意見書

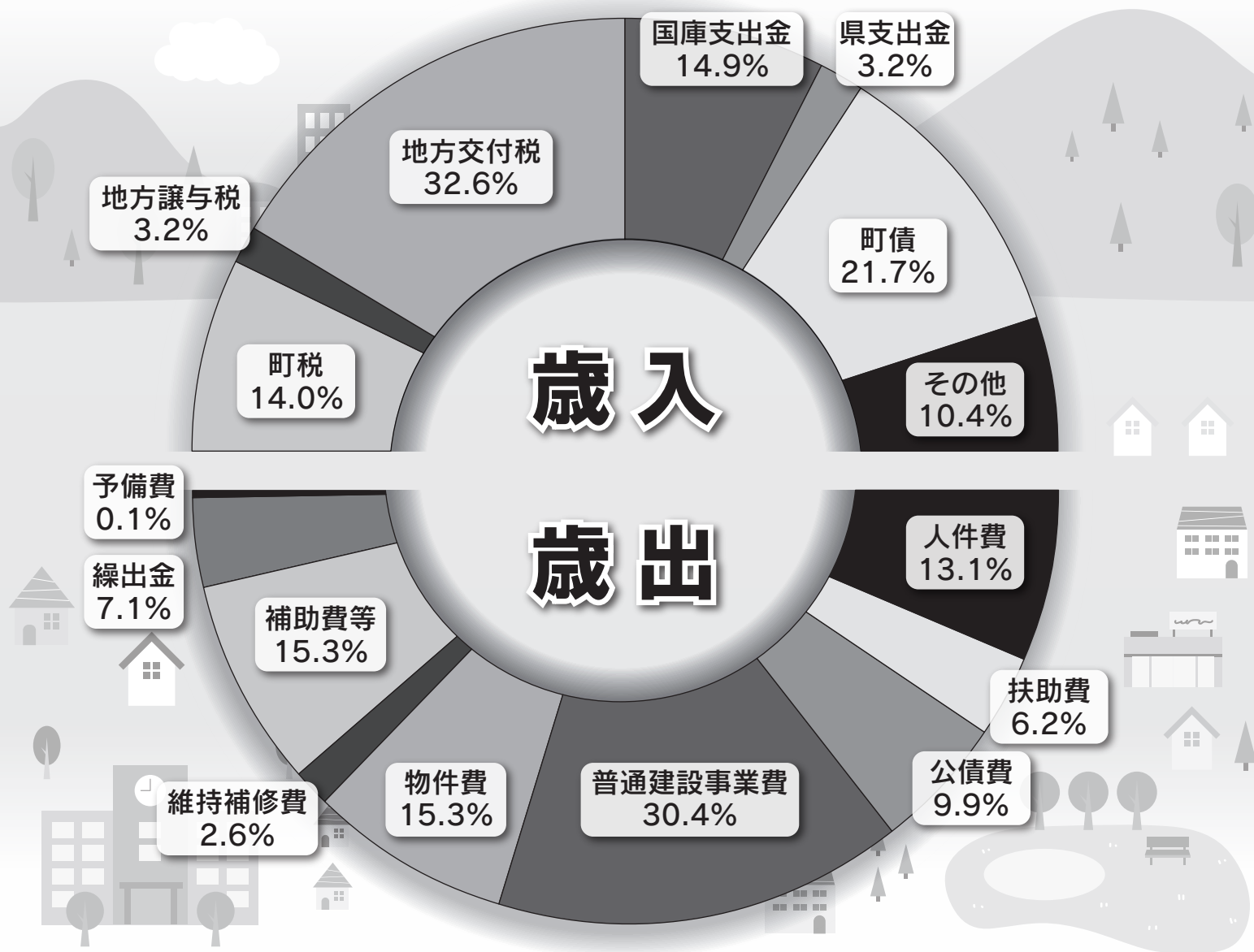
陳情

件名

◆政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規制の徹底を求める要望書

◆国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての陳情

令和7年度は 道路整備、デジタル化



臨時議会

令和7年1月8日

◆ 人事院勧告を受けての職員等の給与・手当の引き上げに係る補正予算及びその条例の改正を可決

令和7年1月31日

◆ 除雪費5000万円の専決処分及び一般会計の増額を可決

◆ 町道西田沢頭線門前橋下部工事請負契約の一部変更を専決処分
契約金額 72,270,000円
↓ 73,819,900円

令和7年2月19日

◆ 豪雪対策として高齢者等暮らし応援事業費710万円増額 除雪費7500万円増額を可決

◆ 町道長者原内川線道路改良工事請負契約の一部変更を専決処分
契約金額 67,650,000円
↓ 72,535,100円

令和7年度各会計予算 全会一致で認定



渡邊重信議員を委員長とし議長を除く9名による予算審査特別委員会を設置し審議にあたった。

総務企画課

Q コミュニティ助成事業に対する他からの申請への対応は？

A 本年度は自治宝くじ助成事業を活用したものである。他地域等からの要望、相談等あればできる範囲で対応していく。

Q 次期総合計画策定事業に民意は重要である。町民参画のプロセスのうえで、今後5年間の計画になるのが望ましい。多様な議論が必要では？

A 今回は地域総合戦略も同時に策定する。中高生など若い世代からの意見も取り入れて進めたい。アンケート調査や各団体などにご意見をお聞きする機会を設けたい。

Q 次期総合センターの総事業費は26億円以下というが、町負担は？

A 財源は社会資本整備総合交付金が対象経費の40%となる。この他は過疎対策事業債となり、過疎債のうち7割が交付税措置であるため、全体事業費のうち実質的な町負担は約22%を想定している。

町民課

Q 高齢者の足の確保策は非常に重要である。デマンドタクシーがきめ細やかに高齢者の足になるという方策であれば、空白地運送事業の交付金は不要ではないか。今後の展開は？

A 北部地区振興協議会への空白地運送事業交付金は、北部のバス路線から支線に分かれた地域に居

住する高齢者の足の確保策が目的の一つであった。北部線がデマンド運行されれば北部全域を路線が網羅する形となり、空白地は無くなると考えている。このため空白地運送交付金は廃止を含めて見直し検討していく。



高齢者移動の確保を

Q 個別避難計画作成委託とあるが、これまで個別避難計画の作成はどのように進めてきたのか？

税 務 課

Q 令和5年度から作成に取り組んでいる。自主防災組織等に周知し、ケアマネージャー会議の場で担当者が説明し、介護サービス対象者の計画作成を依頼するなどして進めてきた。今後、町から自主防災組織やケアマネに計画作成を委託することを取り組みを推進したい。

Q 空き家に関する固定資産税の滞納など、どのように捉えているのか。また、法人町民税の積算根拠は？

A 空き家には相続の有無や相続権の放棄、多様な課題がある。法人町民税は中核企業への景況、設備投資の聞き取りを行うとともに、各法人の数年の実績平均を踏まえた推計額の積み上げを行う

産業振興課

Q 「デジタル観光コンテンツ整備業務」等の業務の内容は？

A 来町前にデジタルでの疑似体験やオンライン交流などが出来る環境を構築し、実際の現地への来訪に繋げていく事業。3年かけて仕組み作りを進めていく計画。国の補助事業で補助率は二分の一である。

Q 地域活性化支援事業において、昨年同様キャッシュレス決済での事業となるのか。商品券との併用はできないか？

A 昨年同様にauPAYでの事業展開を基本に考えている。昨年の反省を踏まえアスモの「町の駅」

でもチャージカードが販売できるようにした。

紙ベースの商品券については、印刷代や銀行での換金手数料等高額な経費がかかるため、現段階では難しいと考えている。



農林振興課

Q 緩衝帯の経過は今後どのように効果を見極めていくのか？

A 令和7年度は、田沢頭地区の未整備箇所と井ノ下幹線水路沿いで、合計4ヘクタールで実施を予定している。

今後とも、農作物被害量調査などを実施し定量的な把握に努めていく。

Q 森林環境保全図作成業務の林業振興への効果は？

A 令和元年度に制度が開始され、施業に適した森林を整理した。令和7年度に航空レーザー測量の成果を活用して森林環境保全図を作成し、より実現性が高い森林を選定する。また、所有者への意向アンケートの実施に向けて準備作業を行っている。

地域整備課

Q 上水道配水管更新工事は、西地区から駅前とのことだが、その距離と工事場所の決定基準は？

A 同等の口径（150mm）での更新工事を予定している。距離は500mである。沿線上で過去に漏水が



今年度配管更新予定箇所

Q 除雪オペレーター育成については企業に向けて一層力を入れていただきたい。

A 現在 中心部は直営オペレーター、その他は9業者に委託している。オペレーターの担い手不足

あった際、末端の東原方面での水圧低下がみられた。ここを入れ替えることにより末端影響を軽減することにつながる。

が原因で一昨年1社、昨年1社撤退している。今後とも企業を対象として、大型特殊免許の取得経費の二分の一の上限5万円を補助していきたい。

教育委員会

Q 休校校舎の地下タンクの撤去を進めているが、冬季の避難時の灯油対応は？

A 現在の利用状況からは非常に大きなタンクであり維持管理経費削減のため廃止する。災害時は町民課が対応する。

Q 閉校校舎の維持管理委託料について、例年通りか？

A 今年度と同額で予算措置をしている。

Q 歴史民俗資料館（旧伊佐領小学校）の体育館のLED化の目的は？

A 現在地域の方が体育館を利用している。8灯のうち4灯をLEDにし、十分な明るさを確保する。

Q 現在のおぐに総合開発センターの跡地利用については？

A 計画では令和7年度末に次期総合センターが完成し、その後現総合センターを解体する。解体後の跡地利用は、プール・グラウンド・二の宮公園などを含め、一体的に跡地利用の中で検討していく。

健康福祉課

Q 電気の使用量データを利用したフレイル対策事業とは？

A 電力会社と連携し75歳以上の一人暮らしを対象に、家庭の電気の使い方をAIで分析。個別訪問等を行い、フレイル予防につなげていく。広報や地域サロン等で周知していく。

町立病院

Q 介護医療院への移行に向け、人員確保は十分か？

A 介護員の人員は基準以上であるが、夜勤体制が課題。安定的配置は14名の夜勤者が必要だが、現在は夜勤可能者13名である。現職員で体制を工夫し支障がないように対応している。

総括質疑

高野 健人

●高齢者顕彰式の記念品について

高野 高齢者に品物を贈っても喜ばれるのか。すぐに生活に響くもの、例えば、買い物券とかがないのでは。

町長 お茶等、記念品を含め職員と色々検討してみる。

小林 嘉

●次期総合センター建設事業とまちづくり

小林 建設費は国の支援を受け有利な資金計画をしていると聞く。その内

訳と最終的な一般財源からの支出金額を聞きたい。

町長 建設整備は、令和6～7年度の二カ年で、総工費26億2千万円を上限設定した。



整備が進む次期総合センター

国から「暮らしにぎわい再生事業」として最大

40%交付される。残り60%の内「過疎対策事業債」から70%交付税措置される。実質的な町の持ち出しは予算額で約5億8千万円程度となる。

町民の文化活動や地域活動などが一層活発に展開され、にぎわいの創出が「わくわくするまちづくり」に繋がるものと期待している。

間宮 尚江

●森林サービス産業創出について

間宮 森林セラピーアテンドの処遇、プログラムにおける食住や買い物等の周辺サービスとの連携、事務局機能の強化は重要。最終的には町内での経済効果を望むべきだ。森林セラピーガイドの育成と企業誘致は。

町長 実践の場を創出し人材育成に努める。森林空間での癒し効果と滞在による仕事効率向上を首都圏等に訪問営業でアピールしていく。

●閉校校舎の維持管理費について

間宮 閉校校舎の取り扱いには、財政負担を考慮し解体の決断の時では。



町長 災害時の避難所指定、体育館利用がある現状を踏まえ必要最低限の

維持管理である。

解体撤去に多額の経費がかかり財源確保が課題。国や県へ支援拡充要望を継続していく。

間宮 課題は理解するが、先送りが更なる負担増になる。予算に検討材料だけでも加えるべき。

●豪雪時の経済的精神的負担軽減について

間宮 豪雪時の状況下における除雪オペレーターへの支援、生活用水の確保は。

町長 除雪オペレーター確保支援事業補助金を創設し大型特殊免許取得者の増員を目指す。

水道水圧低下の発生には、アセットマネジメントに基づき、災害や事故などの非常時に対応可能な水の確保を目的に改善を具体化したい。

予算審査特別委員会報告書【要旨】

令和7年度各会計予算12件については、次の意見を付して原案のとおり議決するものと決したので、小国町議会会議規則第41条の規定により報告する。

1 令和7年度中の完成が見込まれる次期総合センターの建設にあたっては、中心市街地の活性化を目的とする基本計画が策定されている。同施設を軸として中心部に新たな人流と賑わいが生まれ、町内商工業の振興に結びつくなど、その実効性が確保されることを望む。

2 町立病院の併設型小規模介護医療院が本格的に稼働し、介護老人保健施設温身の郷の入所機能が移行される予定である。両施設職員の効果的な配置を目指したものであるが、医療・介護職の人材不足が全国的な問題となっている中、その先を見据えた体制づくりと施設機能の維持に努められたい。

3 近年、気候変動による豪雨・豪雪等の災害発生が相次いでいる。より多くの移住者を呼び込み、定住人口を増やすためにも、安全で快適な環境は欠かせないことから、除雪体制や上水道の維持をはじめとする生活基盤の安定化を図るとともに、特定空き家対策を早急に進めるなど、町民生活における危険回避に尽力されたい。

令和7年3月17日

予算審査特別委員会 委員長 渡 邊 重 信

小国町議会議長 安 部 春 美 殿

1 水圧低下の解消を早急に 2 豪雪対策の対応は



こ せき かず よし
小 関 和 好 議員



1 水圧低下の解消を

小関 上水道末端地域での水圧低下が見られる。早急に原因を明確にし、抜本的な対策が必要では。

段階的に進める

町長 この度の水圧低下は、水位低下と凍結防止の為に水出しが影響と考える。使用者にチラシ等で協力を呼び掛けたが、当町の上水



▲生活に水は必須

道は自然流加方式のため、末端地域に影響が出やすくご不便をおかけした。

小関 今後の対策は。

町長 補助水源を視野に入れながら段階的に進めていく。

早急な対応を

小関 水の無い生活は、大変で余計な出費も必要となる。同じ水道料

では平等性に欠ける。早急な対応を望む。

早く対応したい

地域整備課長 一部ループ方式で水圧を維持すること考えている。他の地域についても解消に向け計画に添って行っていく。

町長 出来るだけ早く対応していく。

2 今冬の豪雪対策について

小関 町民の多くは町の対応に満足していない。日中の降雪で帰宅困難者が出た。対策本部で議題になったか。

町長 早朝除雪を基本とし、必要な場合は昼も除雪を行っている。

しかし、限られた予算での除雪であり、国道や県道の除雪より総合

力で劣るため、ご迷惑をかけた。対策本部では議題に上った経過はない。

小関 流雪溝の不具合があったようだが再整備の必要性は。

町長 不具合等について相談があった場合、流雪溝組合役員と協議し対応している。再整備については、横川からの取水に限度があり整備路線の増加や区域の拡大は難しい。

小関 流雪溝の不具合について、防災ラジオ等の有効な利用が必要では。

町長 地元事情が違ふことから各組合に連絡する手法をとっている。



1 多頭飼育崩壊への 「福祉と愛護」 部局連携について



ま みや ひさ え
間 宮 尚 江 議員

多頭飼育崩壊への施策を

間宮 ※多頭飼育崩壊の現状と対策、機関連携の必要性は環境省から各自治体に要請されている。見解を伺いたい。またシルバー世代の飼育に関する将来不安をどう捉えているのか。

※多頭飼育崩壊…ペ
ットに適切な不妊去
勢手術をうけさせな
いまま飼い続けるこ
とでペットが繁殖し
すぎて適正に管理で
きなくなる状態

社会問題と認識する

町長 環境省のガイドラインを踏まえ、保健所・健康福祉課・地域包括支援センター・町民課の連携体制で、予防、早期発見、対応、再発防止に取り組む。適正飼育への啓発活動、高齢者向けの相談体制等、情報共有と総

合法的な支援の必要性を認識する。

共通認識のある会議を

間宮 介護保険法、社会福祉法、生活困窮者自立支援法で定められた会議においても、飼養動物の状況把握は必要ではないか。

議論の必要性は認識する

健康福祉課長 多頭飼育崩壊問題の顕在化を踏まえ、情報提供依頼の必要性を認識している。

明確な相談窓口を

間宮 虐待や給餌、給水、排泄の管理に対し、適正飼育に関しては※動物愛護管理法25条に基づく命令措置は可能か。

町民課長 警察へ通報し
づらい場合も含め、町民
課が窓口となり警察や保

健所と連携して対応する。

※動物愛護管理法25
条：周辺の生活環境
の保全や動物の虐待
の恐れがある事態を
是正するための勧告
・命令に際して、必
要な限度に応じて飼
い主等に報告を求め
たり、立ち入り検査
を実施

社会規範として法令遵守

問宮 動物に対する多様な考えを考慮しつつ、動物愛護法という立法においては、万人共通の社会規範であるべきであり、動物の取り扱いには規範

が必要。
現時点での町の
姿勢は。

可能な範囲で対応する

町長 法的な枠組みの中で対応していく。提案された課題については可能な範囲で運営していく。

政策展開は必須

間宮 多頭飼育崩壊の現場では、何も話せず飼いを主を慕い必死に生きている動物と、やり方は間違ってたかもしれないが、最後まで世話をしようとする優しい飼い主がいる。その心情に寄り添い、適切な救済施策を望む。



1 町長はわくわく していますか



わた なべ しげ のぶ
渡 邊 重 信 議員



町長が考えるわくわくする小国町とは

渡邊 町内中核企業を存続し雇用を守り持続可能なまちづくりは、親子で住めるまちづくりに繋がっている。重要課題は人材確保である。町内外から選ばれるまちづくりの政策をどのように実行するのか。

白い森まるごとブランド構想を基本理念に施策に取り組み

町長 白い森ブランド戦略の取り組みで、小国町の魅力を都市部生活者に体験いただき、町民との交流と協働関係を生み出した関係人口の創出拡大を図る。人材確保のための支援については、町内事業所新卒者同士の交流促進、外国人労働者の受け入れの環境整備、町

内企業の採用担当者と町職員が同行し、町の魅力を伝えていく。この8年で217人の新卒者が町内企業に入社し、内36人が女性で年々増加している。

町民の町外流出も増えている

渡邊 定年を機に小国町から離れる方も少なくない。今年は例年になく大雪に見舞われ、町民の将来への小国町への思いも冷え込んでいる。安心安全と生き甲斐が必要。町長のスローガンである、わくわくする小国町が体感できる政策を具体的に示す必要は。

安心安全な町民生活を守る取り組みにも注力

町長 地域交通の確保に各路線のデマンド化、高齢者世帯への除雪支

援の拡充と暖房費支援。保育料無償化と遊び場の確保、教育環境の整備も展開し、若者世代にも小国町の住みやすさを発信する。

町長がわくわくしていますか

渡邊 いろんな政策を模索しているが、解決には至らず、一部の方々との取り組みで広がりが無い。施政方針を見てもわくわくしない。もっと多くの町民に光を当て政策を実行する必要があるのでは

ないか。町長自身が元氣を出し本気で取り組む姿勢で政策に取り組む町民を巻き込むことが必要ではないか。

町長 具体的に丁寧に取り組んでいく。



▲子供の遊び場が開設

町の魅力育て広く発信

提言

私の住む小国町は、雄略天皇が去られた後の、特産品を生かしたまちづくりが実現しています。まちづくりは、まちの魅力を育て、広く発信することです。まちの魅力を育て、広く発信することです。まちの魅力を育て、広く発信することです。

小国中PTA会長
わたなべ しげ のぶ
渡 邊 重 信

特産品生かし産業振興 ■ 各自声出し行動

▶数年前からの課題が解決されていない



1 学校給食費の無償化について 2 観光興隆をどのように展開していくのか



たかの けん ひと
高野 健人 議員

1 町政3期目にあたりその覚悟は

高野 給食費無償化は県内の多くの自治体が実施しており、また全国自治体3割で実施している。小国町でやれないわけではないはず。令和7年度に補正を計上して、給食費無償化に踏み切れないか。

町長 令和7年度中にやれないかという提案であるが、若い世代のために給食費無償化は必要と思っている。厳しい財政事情のなか、国の無償化の制度の内容を確認しながら実施に向けて進めていく。

2 小国町の観光興隆は

高野 町長は地域資源を活用するため白い森まるごとブランド構想を推進し、地域総合商社を立ち上げた。また、道の駅の整備やイ

ベントの開催など交流人口の増加を目指していることは承知している。
町長 3期目にあたり小国町の観光をどのように展開していくのか。

興隆を目指す

町長 交流人口の減少は、コロナ化だけでなく全体的な人口減や、旅行者スタイルが団体旅行から個人旅行に移行するなど、様々な要因が重なっていると考えられる。

交流人口の回復、増加を目指すうえで、近年の観光客の志向が体験を重視する傾向に着目し、地域の伝統的な工芸体験や地元の食文化を学ぶツアーなど多彩な観光素材を開発していく。
それらの取り組みを継続的に進めることで、観光の興隆を目指して

いく。
梅花皮荘の改築は

高野 お年寄りの利用が多い梅花皮荘は、トイレ付きの部屋が絶対条件である。2部屋を一つにして、ベッドとトイレを設置する。そうして、梅花皮荘の宿

泊単価を上げ、利益を従業員に還元すべきでは。

町長 抗菌畳にするなど、今できる範囲で快適な雰囲気を作っている。建物は相当古くなっており、将来的には改築が必要と考えている。



▲改築が求められる梅花皮荘

1 町外との 交通路確保について



こ ばやし よしみ
小林 嘉 議員



国道通行止めは町存続の危機

小林 3月7日にも、国道113号が11時間通行止めになった。町外との安定的な交通路の確保に対する認識は。

交通路改良は不可欠

町長 町内集落や町外を結び、町民の生命、財産を守るうえで早期改良は不可欠である。

小林 JR米坂線復旧会議の経過は。

町長 JR東日本主催で4回検討会議を開催した。構成員は山形県、新潟県、沿線自治体、JR新潟支社、東北支社、国はオプザーバー参加になっている。JRから上下分離方式の場合、年間最大17億円が自治体負担として試算提示された。

小林 米坂線復旧に係る置賜関係自治体首長会議の経過は。

町長 山形県主催で置賜三市五町首長会議が開催され、JR主体の鉄道復旧を前提に取り組むと確認された。

小林 新潟山形南部道路の進捗は。

町長 国交省、財務省及び新潟・山形両県選出国会議員に対して毎年春と秋に計画段階の「小国く飯豊」「片貝く金丸」も含め全線の早期実現の要望活動をしている。小国道路の経過からみて、着実に進展しているものと認識する。

小林 国道の迂回路整備は。

町長 小国町及び置賜総合開発協議会の重要

事業要望として、百子沢く大滝、市野々く白子沢、大石沢く九才峠間の道路改良を山形県県土整備部道路整備課と協議している。

米坂線復旧を急いで

小林 小国道路は計画区間指定から事業着手決定まで、20年間の歳月を要している。「山形県・米坂線復

旧に係る関係自治体首長会議」の議論を深め、沿線自治体の協力のもと、復旧要望を統一すべきでは。

山形県や沿線自治体と共に要望していく

町長 山形県にリーダーシップをとってもらいたい。また、沿線自治体と協調して要望活動をしていく。



▲米坂線復旧で交通路確保を

1月10日 新春懇話会



「日本重化学工業(株) 山形事業所のこれまでとこれから」

日本重化学工業(株)
経営管理本部山形事業所長
服部 昌弘氏

議会広報モニター募集

「議会だより」を読みやすく、身近な広報誌として興味を持っていただけるよう町民の方からの声を反映させたく、モニター募集を行っています。

- ◆依頼期間……小国町議会だより第164号～第171号
- ◆募集人数……若干名
- ◆対象者……町内在住の方
- ◆申込方法……氏名・住所・連絡先をご連絡下さい。
- ◆申込期限……4月30日(水)まで
- ◆連絡先……議会事務局 TEL 62-2448 FAX 62-5464
gikai@town.oguni.yamagata.jp

有料広告 募集中

「小国町議会だより」に
広告を載せてみませんか?

発行 年4回(2,900部、1月、4月、7月、10月)

金額 6,000円～30,000円

気になった方はこちらをチェック!

■問い合わせ先
議会事務局(☎0238-62-2448)



がんばってます!!



プロフィール

氏名 佐藤利樹 28歳
住所 片貝
勤務先 三栄自動車工業
趣味 車!

Q 整備のお仕事を選んだきっかけは?

A 小さいころから車が好きでした。中学3年生の進路選択のときがきっかけですね。車が好きだったこともあり、整備士の資格を取得できる高校に進学しました。

Q どんな資格をお持ちで

すか?

A 2級自動車整備士と中古車査定士、ガス溶接、アーク溶接作業者の資格です。

Q 整備は、暑さ寒さに関係なく、大変な作業の日が続きますよね。

A はい。夏は汗でお客様の車を汚さないよう、寒いときはパーツが硬くなるため、壊さないよう部品の取り扱いには注意を払います。どんなに暑くてもどんなに寒くても仕事は変わらずにあるので体調管理や、怪我の無いよう細心の注意が必要です。



Q 職場の雰囲気は?

A 明るい雰囲気ですね。仕事のサポートや指導してもらっているので、学びになるので感謝しています。

Q 夢はなんでしょう?

A 重整備を一人でできるようになりたいです。最終的には信頼される整備士になることです。

Q 地元片貝では、どんな活動をしていますか?

A 消防団第7分団に所属しています。南部地区体

協の理事もしています。先日、小玉川青年部イチコロ主催の「雪の中の大冒険」というイベントでは、ボランティアとしてサポートしてきました。

Q 社会人として思うことは?

A 責任感を忘れずに作業をすることです。責任感のない作業は仕事に現れるし、会社全体としては、信頼を失ってしまいます。車社会を支える大切な仕事だと思っています。

ありがとうございました。
(文責 問宮)



次は6月定例会です。傍聴におらいたね。

編集後記

厳しい冬も去り、ようやく春の息吹を感じる季節となりました。

昭和43年11月1日発行の広報おぐに174号には、21世紀の築城と云われた「おぐに開発総合センター落成」の記事が掲載され、175号では盛況な記念行事が紹介されており、その賑わいを垣間見ることが出来ます。当時の町長からは「センターは単なる砂利、セメントを水で固めたものでなく、町民皆様の知恵と力で築かれたもの」との挨拶がありました。

仮称次期総合センターも無限の希望の築城となることを願います。

令和7年度、過去最高の予算額が計上されました。その数字が町の振興を確かに果たすよう、議員一丸となり活動してまいります。今年度もよろしく願いいたします。

問宮 (記)

発行責任者

議長 長 安部 春美
副議長 伊藤 弘行

委員長 石山 久美子
副委員長 柴田 伸也

委員 問宮 尚江
小関 和好
遠藤 和彦